



2月定例会〈3月9日（月）〉に一般質問をする小林一大

《《 新年度予算と経済対策について 》》

◎一大／新年度予算は危機的経済情勢対応のため、15か月予算として編成。規模も前年比3％増の積極型予算となるが、特徴と訴えたい点は。

■答弁／経済危機には、マクロ金融・経済対策と本格的な総需要創出策が必要で、政府に強く求めている。新年度予算は、秋までの国追加対策を前提に、公共事業前倒しなど有効需要創出を図り、できる限りセーフティネットを張ることとし、地方に制約がある中で精一杯の対策を講じた。

◎一大／経済危機で財政政策が脚光を浴び、中には公共事業政策より金融政策や減税対策の方が景気刺激効果があるとの見解もあるが、国及び地方の経済対策に対するお考えは。

■答弁／今般の経済危機は、金融の信用収縮に端を発するもので、国に金利引き下げや量的緩和など、的確な金融政策が必要。また、公共投資は、同額規模減税に比べ2～4倍の実質GDP増大効果があり、国・地方において公共事業による有効需要創出で即効性が期待でき、雇用の安定にも寄与できると考える。経済危機脱出のため、マクロ金融・財政政策の組み合わせにより、地方は有効需要創出の財源措置を含め、国と早期追加対策を実施する必要がある。

《《 農業問題について 》》

◎一大／農業分野への新規就農者の現状と取組は。

■答弁／近年、年間約180人が新就農しているが、他産業並の所得確保が十分ではないことなどから、農業の持続的発展を図る目標値280人には達していないため、企画・販売力強化や、経営の多角化などを支援

してきた。新たに、新規就農者に対する所得保障の仕組みを、モデル的に実施し、新規参入者の受け入れに意欲的な、地域での受け皿づくりなどを支援したい。

◎一大／企業参入は、農業や農村の活性化につながると考えるが、企業等の農業参入の現状と見通しは。

■答弁／10市町村で27法人が参入。関心ある企業も多いのでさらに増加すると思う。また、企業等の農業参入は、企業的な農業経営展開が期待され、多様な担い手の確保や耕作放棄地の発生防止が図られるなど、地域農業の維持・発展に寄与するものと考えている。

◎一大／海外で、高品質な日本食材に関心が高まり、輸出のチャンスと考えるが、米輸出の現状と取組は。

■答弁／16年度から、輸出セミナー開催や見本市出展支援など、意欲的な生産者や農業団体への取組を支援、19年度の輸出量約170トン、相手国は中国、台湾など8ヶ国。今後の輸出拡大には、需要拡大の期待が大きい中国など、県産米の認知度向上や多様な販売ルート構築が必要。日本の食文化や新潟米のおいしさ・安全安心な生産などを積極的にPRし、生産者団体が行うマーケティング活動等を支援していく。

◎一大／農地法改正案は、一般企業の参入を可能とし農村の高齢化と後継者不足が進むなか、農地の有効利用促進が期待されるが。

■答弁／株式会社などによる参入が可能となり、地域活性化へ期待される一方、家族経営に与える影響も大きいのではとの意見もあることから、制度を試行運用した上で判断すべきと考える。

◎一大／農業農村整備事業は、農業効果と地域の景観維持や水害防止など効果がある。排水事業や米価格低下等の現状を踏まえた農家負担の軽減は。

■答弁／農業農村整備事業は、生産性向上に加え、景観維持・水害防止など多面的役割を果たし、これらを考慮した上で一定負担を求めている。県として、既存施設の有効活用を図り事業コスト縮減に努め、無利子融資制度・利子助成など活用し一層の農家負担軽減に努めたい。

《《 雇用対策について 》》

◎一大／解雇・離職者に教育・訓練の充実など再チャ

レンジ支援を実行すべきと考えるが現状と取組は。

■答弁／来年度、離職者向け職業訓練は、県が約2,200人。雇用・能力開発機構が約1,700人と、合計約3,900人規模で実施。中でも、労働力需要が見込まれる介護や情報処理分野を大幅拡充し、支援が必要なフリーターなど若者に対し企業実習「デュアルシステム訓練」を引き続き実施。今後、支援が有効活用されるようハローワーク等と連携し周知を行い、訓練修了者への再就職支援に努める。

《《 大観光交流年について 》》

◎一大／観光立国推進基本計画で、外国人旅行者を2010年に一千万人。2020年に二千万人との目標だが、インバウンド数の現状と、外国人旅行者の受入対策、大観光交流年である今年の取組は。

■答弁／20年度の県内外国人宿泊数は1月末現在、急激なウォン安の影響を受けた韓国が前年比30％以上減少したが、台湾・香港からのスキー客増加によりトータルは前年並み。今後も韓国を中心に、インターネットや各種メディアでのPR活動を行い、観光情報など積極的取組を進めたい。

《《 高齢化対策について 》》

◎一大／首都圏は、高齢者一人暮らしの有料老人ホームに入居するケースが増加しているが、有料老人ホーム建設などの状況と対応は。

■答弁／17年国勢調査で65歳以上の単身高齢者割合は9.2％で約5万3千人。全国平均15.1％を下回るが年々増加傾向にある。県内有料老人ホーム届出件数は16年度末4施設から、21年2月末現在50施設へと急増。多様化する「高齢者の住まい」として適正な施設運営が行われるよう設置者に指導する。

◎一大／高齢化は「高齢の労働力増加社会」といってもよい。現在の高齢者労働市場状況と、いきがい対策として働く場の確保などの取組は。

■答弁／55歳以上労働者は増加しており、高齢者有効求人倍率及び就職率は全年齢平均を下回っている。引き続き新潟労働局と連携し、継続雇用制度導入や定年引き上げ等の啓発・指導に取り組み、いきがい対策としシルバー人材センター支援を通じ、多様な就業機会確保に努めたい。

平成21年2月定例会報告（2/23～3/26）

平成21年度の予算成立

総額1兆2,185億円（前年比3％増）の一般会計予算を可決

主な注目事業と内容（詳細は県HPまで）

○セーフティネット資金貸付金、新規融資枠890億

景気悪化や災害等の影響により、売上の減少など経営の安定に支障が生じている中小企業に対し資金を融資（産業労働観光部）

○緊急雇用創出事業の取組み

国からの交付金による造成基金を活用し、医療・介護・農業等の分野で雇用・就業機会の創出を図る（産業労働観光部）

○勤労者生活安定資金貸付金、新規融資枠4,000万

倒産やリストラ等による離職者に対し、緊急に必要となる生活費を低利で融資（産業労働観光部）

○障害者職場実習支援事業（200万）

障害者の就業を促進するため、「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により行われる障害者の職場実習に係る経費を奨励金として交付（産業労働観光部）

○県立大学支援事業（8億5,800万）

本県の発展を担う中核的人材の育成を目指し、平成21年4月開学の公立大学法人新潟県立大学の運営に必要な支援（総務管理部）

○私立学校の耐震診断補助（5,600万）

私立高等学校が行う耐震診断調査及び私立幼稚園に耐震診断助成を行う市町村に対して助成（総務管理部）

○情報格差解消支援事業（2,000万）

平成21年度でのブロードバンド空白地域の解消を目指し、ADSL・無線や新たに衛星ブロードバンド導入を支援（総務管理部）

○子ども医療費助成事業（6億3,200万）

子育て世代の経済的負担軽減のため、市町村が行う子どもの医療費助成制度に対し、通院医療費助成を拡充（福祉保健部）

○勤務医等確保支援事業（8,800万）

地域における救急医療・産科医療の維持確保のため、救急医療機関等の勤務医や産科医の処遇改善の取組を支援（福祉保健部）

○福祉・介護人材緊急確保対策事業（6,400万）

新卒者及び潜在的介護福祉士等を対象に、研修、職場体験等を実施（福祉保健部）

○新潟版所得保障モデル事業（2,800万）

水田経営全体への所得保障や中山間地域における新規就農者等に対する所得保障をモデル的に実施（農林水産部）

○水田フル活用産地確立支援事業（2,100万）

低コストで効率的な米粉用米や飼料用米のモデル産地を確立するため、市町村協議会における団地化や農作業集積に向けた活動を支援（農林水産部）

○オンリーワンスクール推進費（2,400万）

生徒の夢や希望に沿った学校選択を可能とする教育環境の整備に向け、特色ある教育課程、教育活動、課外活動について研究開発し、魅力ある県立高等学校づくりを推進（教育委員会）

○高齢者被害防止対策事業（200万）

振込詐欺や交通事故等の高齢者被害を防止するための啓発活動を実施（県民生活・環境部）

○地球温暖化対策推進リーディング事業

・カーボンオフセット制度の運用 ・ノー白熱電球運動 ・レジ袋削減県民運動 等（県民生活・環境部）

